



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社エフピコ

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 084-953-1145
平成25年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	158,192	1.6	14,564	△1.9	15,122	1.1	8,846	9.3
24年3月期	155,681	10.6	14,847	9.5	14,951	11.0	8,093	1.7

(注) 包括利益 25年3月期 9,063百万円 (10.9%) 24年3月期 8,170百万円 (6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	427.41	—	12.0	8.9	9.2
24年3月期	391.03	—	12.0	9.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	172,260	76,682	44.5	3,703.92
24年3月期	165,964	70,202	42.3	3,390.22

(参考) 自己資本 25年3月期 76,663百万円 24年3月期 70,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	15,806	△13,076	△2,579	14,060
24年3月期	16,240	△9,508	△6,095	13,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	58.00	—	60.00	118.00	2,441	30.2	3.6
25年3月期	—	64.00	—	65.00	129.00	2,670	30.2	3.6
26年3月期(予想)	—	64.00	—	65.00	129.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,600	7.0	6,010	△18.9	6,120	△18.7	3,550	△19.2	171.51
通期	170,500	7.8	15,520	6.6	15,600	3.2	9,120	3.1	440.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より補助金収入の会計方針の変更を行っております。
詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	22,142,106 株	24年3月期	22,142,106 株
25年3月期	1,444,164 株	24年3月期	1,444,024 株
25年3月期	20,697,994 株	24年3月期	20,698,187 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	125,649	2.0	12,245	1.0	12,791	5.8	7,763	15.8
24年3月期	123,232	5.6	12,121	15.4	12,093	16.7	6,701	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	375.08	—
24年3月期	323.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	154,708	42.5	65,734	42.5	65,734	42.5	3,175.88	
24年3月期	149,308	40.4	60,345	40.4	60,345	40.4	2,915.49	

(参考) 自己資本 25年3月期 65,734百万円 24年3月期 60,345百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(注記の省略)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の先行きについて不透明な状況で推移しておりましたが、政権交代を機に実施された大胆な金融緩和や財政出動により過度な円高が修正され株価も上向くなど、景気回復への期待感が高まりました。しかしながら欧州の債務問題等による世界経済の減速等の不安要素は解消されておらず、消費全般としてはいまだ厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当連結会計年度における販売面では、新デザイン容器やマルチF P (MF P : -40℃~+110℃の耐寒・耐熱性を兼ね備え、耐油・耐酸性、断熱性に優れた発泡ポリスチレン容器) に代表される新機能容器など、『エフピコフェア2012』以降に上市した新製品(2,000アイテム超)の拡販は好調に推移いたしました。

また、平成24年5月に上市したPETリサイクル透明容器「エフピコ エコA PET」(登録商標)シリーズへの切替は順調で、平成24年11月に上市したマルチF Pの製造工程で発生する端材を活用したマルチソリッド(MSD:マルチF Pの特性を維持しつつシャープな形状の実現を可能とした非発泡ポリスチレン容器)の採用も進んでおり、透明度をOPS並みとしたPP耐熱透明容器も販売数量を大きく伸ばしております。

さらに、平成24年11月よりPET2軸延伸製品(耐熱性向上と強度アップを実現したPET透明容器では世界初となる2軸延伸シートからの成型品)の販売を開始いたしました。このPET2軸延伸製品につきましては、シート押出し機の納入遅れ及びその能力の問題等により、製品上市が当初計画より大幅に遅れ、コストが先行して発生していましたが、現在では安定して稼働できる体制を構築し本格的な生産体制に入っております。

一方で、鶏卵パックや汎用製品を中心に価格競争が続き、不採算取引から撤退したこと等により、トレー容器の販売数量は前年割れとなりましたが、弁当・惣菜容器及び新製品の販売が好調に推移したこともあり、製品販売数量は前期比101.9%となりました。また、製品売上高は、前第2四半期連結会計期間に実施した製品値上げの影響を加え、前期比101.8%となりました。

商品売上高は、平成23年5月のアイ・ロジック中部ピッキングセンターの開設以来、大手ユーザーへ食品用包装資材の納入を開始する等商品取扱量の拡大に努めたことにより、前期比101.2%となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,581億92百万円、前期に比べ25億10百万円の増収(前期比101.6%)となりました。

利益面におきましては、値上がりが続いていた原材料価格は第3四半期末以降急激に高騰し、原材料コストが前期に比べ約15億50百万円増加した他、関東八千代工場の新設など積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約15億30百万円となりました。他方、新製品の販売が好調に推移したことや、グループ全体でのコスト改善及び前第2四半期連結会計期間に実施した製品値上げの効果等による利益改善額は総額で約32億50百万円となり、当連結累計期間の経常利益は151億22百万円、前期に比べ1億71百万円の増益(前期比101.1%)、また当期純利益は88億46百万円(前期比109.3%)となりました。

設備面では、平成24年7月より中部リサイクル工場にてPETメカニカルリサイクルプラント2号機が稼働し、初期稼働時はPETリサイクル材料の調達不足により稼働率が低い状況にありましたが、現在では1号機と合わせ年間2万2千トン規模となるリサイクルPETフレックを生産しております。また、同年同月には関東八千代工場が竣工となり、低層階はPSP製品及びPET2軸延伸製品の生産工場、上層階は物流設備として稼働しております。

この他、物流設備をさらに拡充する為、九州地区(佐賀県神埼市)及び関西地区(神戸市)において既存拠点の近隣に新たな用地を取得し、平成25年7月及び10月の稼働に向けてピッキングセンターを中心とした物流設備の建設に着手しました。

また新たな計画として、東京都八王子市に用地を取得し、新たな物流拠点の建設に着手する他、広島県福山市においてクロスドックセンターを着工いたします。

平成24年12月末には、例年以上に受注ピークが集中し、緊急手配等の対応を行いました。関東の一部で配達遅延が起きるなど、お客様にご心配をおかけしました。これら物流投資により12拠点:約4万坪のピッキングセンターと8拠点:約13万坪の物流センターにより全国をフルカバーする物流ネットワークを再構築し、いかなる状況にも柔軟に対応できる体制づくりを進め、衛生的な環境で高品質な物流サービスを全国レベルで提供してまいります。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、障がい者雇用率は16.1%(平成25年3月末現在)となっており、全国21ヶ所(成型工場:3ヶ所、組立工場:9ヶ所、選別工場:9ヶ所)の事業所で計403名に雇用の機会を提供しております。

平成25年3月5~7日に開催した、『エフピコフェア2013』では、「明日の売り場」の即戦力アイデアを集め、来場いただいた約1万3千人の皆様にお役に立てる有益な情報と新製品のご提案をさせていただきました。すでに多くのお客様に採用していただき、その効果が顕在化しつつあります。今後も新製品の拡販に加え、環境及びリサイクル、さらには物流サービスも含めたトータルでのお客様との取り組みを進めてまいります。

b) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、昨年末以降の株高、円安の進行もあり一部に明るさを取り戻しつつあるものの、平成26年4月に予定されている消費税率の引上げを見据えた厳しい経営環境が予想され、その対応が重要となっております。

このような経営環境ではありますが、販売面では、『エフピコフェア2013』の成果も踏まえ、軽量化製品、新デザイン容器及び新機能容器や、マルチFP・マルチソリッド・OPET・新透明PP等の新素材を中心に、レンジアップ・個食・テイクアウト・宅配・産業給食など食環境の大きな変化に対応した製品開発と提案を推し進めてまいります。加えて、包装資材消耗品や農産・鶏卵分野の包装容器等、グループ全体での販売拡大に努め、売上高は前期比107.8%の1,705億円を見込んでおります。

利益面では、原材料価格の大幅な上昇及び電力料の値上げによるコスト増や、設備投資などによる経費の増加が見込まれるものの、グループ全体でのコスト改善や効率化への取り組みを行うことによりこれを吸収すると共に、自助努力のみで吸収することが困難な部分に対しましては、原価に基づきお客様に製品価格是正をお願いすることにより、経常利益は前期比103.2%の156億円、当期純利益は前期比103.1%の91億20百万円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて62億95百万円増加し1,722億60百万円となりました。これは、主にたな卸資産25億43百万円、有形固定資産48億49百万円及び投資有価証券3億86百万円の増加、他方、のれん5億44百万円の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億84百万円減少し955億78百万円となりました。これは主に長期借入金41億25百万円の増加及びリース債務（長短）20億26百万円の増加、他方、買掛金5億14百万円、短期借入金16億38百万円、未払金21億86百万円、未払法人税等13億39百万円、未払消費税等4億4百万円の減少によるものであります。また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて64億79百万円増加し766億82百万円となりました。これは、当期純利益88億46百万円の計上、他方、剰余金の配当25億66百万円等による減少が主要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億50百万円増加し、140億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、158億6百万円（前期に比べ4億33百万円の資金減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益147億94百万円と減価償却費97億46百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加25億81百万円及び法人税等の支払額71億37百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、130億76百万円（前期に比べ35億68百万円の支出増加）となりました。

これは主に工場生産設備等の取得による支出128億29百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、25億79百万円（前期に比べ35億16百万円の支出減少）となりました。

これは主に借入金の純増加額25億75百万円による資金の増加、配当金の支払25億71百万円及びリース債務の返済による支出25億76百万円などによる資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	39.0	43.4	41.4	42.3	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.9	64.8	58.6	65.0	73.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	3.0	4.1	3.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.2	27.3	28.4	41.3	44.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益向上に見合った利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的に配当を実施するとともに、内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。これらを総合的に勘案しながら、連結ベースの配当性向30%を目途としております。

このような方針のもと、当第2四半期期末配当金は64円、当期末配当金は65円、年間配当金は129円とさせていただきます。

また、次期の年間配当予想額は、1株当たり129円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社1社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事㈱ (注2)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売	エフピコチューパ㈱ (注1) ダイヤフーズ㈱
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	㈱ダックス 他17社 (注3)
	プラスチックフィルムの製造販売	㈱アルライト (注1・2)
	障害者自立支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック㈱
	合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	㈱茨城ビジョンリサイクル
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	㈱エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	インターパック㈱ 他1社 (注1)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流㈱ ㈱アイ・ロジック 他2社
商事関連事業	機械等販売事業	エフピコ商事㈱ (注2)
その他の事業	ダンボール製造事業	㈱アルライト (注1・2)
	賃貸事業等	エフピコ商事㈱ 他1社 (注2)

(注) 1 平成25年4月1日付で主な会社として記載している以下の子会社の商号を変更しております。

変更前の商号	変更後の商号
㈱アルライト	エフピコアルライト㈱
インターパック㈱	エフピコインターパック㈱
ダイヤフーズ㈱	エフピコダイヤフーズ㈱

- 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。
- エフピコ南郷㈱を平成25年3月に設立し、新たに連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にそえる提案とサービスの提供を实践すべく事業活動を展開しております。

社会的貢献及び責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを確立し、実践推進しております。さらに循環型社会の構築に向けて「エフピコ方式(トレーtoトレー)」の普及を推進しております。

また、障がい者就労支援にも積極的に参画し、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーの方々と協調し、企業価値の最大化に向けた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主本位の経営を实践するために、グループ経営計画の諸施策を着実に実行することにより企業価値を高め、1株当たり当期純利益450円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営方針の实现及び目標とする経営指標を实现するために、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして、「もっとも高品質な製品」を「どこよりも競争力のある価格」で「必要な時に确实にお届けする」という基本3本柱を追求してまいります。

食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、素材開発力・製品開発力・販売力・物流力の強化及び品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努め、確固たる経営基盤づくりを進めてまいります。これまでに培ってきた経営基盤を生かし、企業統合や事業譲受など、積極的なマーケット拡大を進めてまいります。

①技術革新と製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行い、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を押し進め、高品質で高付加価値な製品、低価格でありながら品質と機能を兼ね備えた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

②提案型企業(問題解決型企業)の实现

市場の品質や機能・用途に対する要求の高まり、中食市場・個食市場の拡大、これら食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

お客様の環境への取組み・流通コストの削減、に対しては、「エフピコ方式」リサイクルやエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

③供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント(SCM)のさらなる充実に努め、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレームゼロを念頭に置き、鋭意努力してまいります。

④環境経営の推進

「環境経営5カ年計画」を発展させた環境経営の新中期計画「エフピコエコアクション50:FPEA50」を実行してまいります。

また、循環型リサイクルの「エフピコ方式」を確立した当社ならではの環境への取組みを押し進め、発泡スチロール製食品用トレーや透明食品容器及びPETボトルの自主的回収を加速し、再商品化製品(「エコトレー」,「エコAPET」)の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

⑤社会的責任を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得るための活動を進めてまいります。

また、リサイクル工場・回収選別工場等の見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを深め、「安全・安心」をキーワードに、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

⑥知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

⑦マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、マーケットの拡大に備えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

消費の低迷、原材料価格の上昇など、経営環境が厳しさを増しているなかで、当社グループといたしましては、経営方針で述べました、「中期的な会社の経営戦略」を着実に実行するとともに、これまでに培ってきた経営基盤の整備強化の成果を踏まえ、よりコスト競争力のある、安定した利益を確保しうる強固な企業体質の形成を目指してまいります。

事業等のリスクにつきましては、平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月9日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fpco.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,909	14,060
受取手形及び売掛金	※4 37,328	※4 36,450
リース債権及びリース投資資産	18	18
販売用不動産	12	12
商品及び製品	14,650	16,585
仕掛品	131	116
原材料及び貯蔵品	2,184	2,807
繰延税金資産	1,396	1,144
未収入金	2,296	2,245
その他	450	433
貸倒引当金	△68	△30
流動資産合計	72,310	73,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,707	78,268
減価償却累計額	△38,593	△40,622
建物及び構築物 (純額)	34,114	37,645
機械装置及び運搬具	※3 28,870	※3 31,166
減価償却累計額	△20,397	△21,335
機械装置及び運搬具 (純額)	8,473	9,830
土地	26,767	27,805
リース資産	15,928	18,933
減価償却累計額	△7,839	△8,955
リース資産 (純額)	8,088	9,977
建設仮勘定	3,789	1,765
その他	18,478	18,118
減価償却累計額	※2 △13,912	※2 △14,495
その他 (純額)	4,566	3,622
有形固定資産合計	85,798	90,647
無形固定資産		
のれん	1,671	1,127
その他	965	918
無形固定資産合計	2,637	2,046
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,001	※1 3,388
繰延税金資産	1,020	1,100
その他	1,294	1,298
貸倒引当金	△97	△64
投資その他の資産合計	5,218	5,722
固定資産合計	93,654	98,416
資産合計	165,964	172,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,565	21,051
短期借入金	16,705	15,066
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
リース債務	2,196	2,695
未払金	6,434	4,247
未払法人税等	4,032	2,692
未払消費税等	650	246
賞与引当金	1,735	1,540
役員賞与引当金	101	93
その他	2,129	1,865
流動負債合計	70,551	64,499
固定負債		
長期借入金	15,603	19,728
リース債務	6,403	7,931
繰延税金負債	27	26
退職給付引当金	1,971	2,134
役員退職慰労引当金	1,098	1,135
その他	106	121
固定負債合計	25,210	31,078
負債合計	95,762	95,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	45,784	52,062
自己株式	△4,938	△4,938
株主資本合計	69,840	76,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	546
その他の包括利益累計額合計	330	546
少数株主持分	31	18
純資産合計	70,202	76,682
負債純資産合計	165,964	172,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	155,681	158,192
売上原価	108,061	109,510
売上総利益	47,619	48,681
販売費及び一般管理費	※1, ※2 32,772	※1, ※2 34,117
営業利益	14,847	14,564
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	67	54
受取賃貸料	94	98
スクラップ売却益	128	146
受取開発負担金	—	319
その他	376	447
営業外収益合計	675	1,072
営業外費用		
支払利息	411	347
その他	160	167
営業外費用合計	571	514
経常利益	14,951	15,122
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 26
投資有価証券売却益	—	31
特別利益合計	4	57
特別損失		
固定資産除売却損	※4 33	※4 307
関係会社株式売却損	—	17
災害による損失	※5 241	—
投資有価証券評価損	89	1
その他	21	58
特別損失合計	386	385
税金等調整前当期純利益	14,569	14,794
法人税、住民税及び事業税	6,490	5,798
法人税等調整額	△17	148
法人税等合計	6,473	5,946
少数株主損益調整前当期純利益	8,096	8,847
少数株主利益	2	1
当期純利益	8,093	8,846

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,096	8,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	215
その他の包括利益合計	※ 74	※ 215
包括利益	8,170	9,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,167	9,062
少数株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
当期首残高	15,843	15,843
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	15,843	15,843
利益剰余金		
当期首残高	40,092	45,784
当期変動額		
剰余金の配当	△2,400	△2,566
当期純利益	8,093	8,846
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	—	△2
当期変動額合計	5,692	6,277
当期末残高	45,784	52,062
自己株式		
当期首残高	△4,937	△4,938
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4,938	△4,938
株主資本合計		
当期首残高	64,148	69,840
当期変動額		
剰余金の配当	△2,400	△2,566
当期純利益	8,093	8,846
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	—	△2
当期変動額合計	5,691	6,276
当期末残高	69,840	76,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	256	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	215
当期変動額合計	74	215
当期末残高	330	546
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	256	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	215
当期変動額合計	74	215
当期末残高	330	546
少数株主持分		
当期首残高	35	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△12
当期変動額合計	△4	△12
当期末残高	31	18
純資産合計		
当期首残高	64,440	70,202
当期変動額		
剰余金の配当	△2,400	△2,566
当期純利益	8,093	8,846
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	202
当期変動額合計	5,761	6,479
当期末残高	70,202	76,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,569	14,794
減価償却費	9,728	9,746
賞与引当金の増減額 (△は減少)	158	△186
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50	52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	134	165
投資有価証券評価損益 (△は益)	89	1
固定資産除売却損益 (△は益)	29	281
受取利息及び受取配当金	△75	△60
支払利息	411	347
災害損失	241	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,785	790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,297	△2,581
未収入金の増減額 (△は増加)	△97	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,662	△477
その他の資産・負債の増減額	644	△5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	408	△403
その他	625	796
小計	21,525	23,235
利息及び配当金の受取額	76	61
利息の支払額	△392	△352
保険金の受取額	500	—
災害損失の支払額	△526	—
法人税等の支払額	△4,942	△7,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,240	15,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,241	△12,829
無形固定資産の取得による支出	△308	△331
投資有価証券の取得による支出	△80	△202
投資有価証券の売却による収入	8	67
長期貸付けによる支出	△30	△25
長期貸付金の回収による収入	95	81
その他	47	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,508	△13,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	1,380
長期借入れによる収入	13,700	13,010
長期借入金の返済による支出	△13,677	△11,814
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△2,611	△2,576
配当金の支払額	△2,398	△2,571
少数株主への配当金の支払額	△6	△7
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,095	△2,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	636	150
現金及び現金同等物の期首残高	13,273	13,909
現金及び現金同等物の期末残高	13,909	14,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 31社

子会社は全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

エフピコ南郷㈱は、当連結会計年度において、新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたテイカ精密㈱は、株式譲渡により、連結の範囲から除外しております。

また、エフピコ中部物流㈱はエフピコイーストロジ㈱との合併により、エクセル物流㈱及びエフピコ九州物流㈱はエフピコウエストロジ㈱との合併により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱石田商店

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、連結子会社のエフピコ商事㈱が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より損益処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額の重要なもののみ発生日以降5年間の定額法により償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期に配分する方法によっております。

(会計方針の変更)

(補助金収入の会計処理の変更)

一部の子会社で実施するリサイクル事業等に係る障がい者雇用に対する助成金は、従来、営業外収益の補助金収入として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価から控除する処理に変更しております。この変更は、P E Tリサイクル事業への本格参入を決定したことを契機とし、平成25年3月期中の中部P E Tリサイクル工場等の本格稼働により障がい者雇用が増加、また、助成金も増加する見込みであり、この傾向は今後も続くと考えられることから、当該事業の採算管理の考え方を財務諸表により適切に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上原価が625百万円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「補助金収入」として表示しておりました739百万円のうち、会計方針の変更により売上原価から控除する処理とした625百万円を除く113百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	68百万円	68百万円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 国庫補助金の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	334百万円	338百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,761百万円	2,558百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実効残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,600百万円	41,100百万円
借入実行残高	5,500	6,800
差引額	35,100	34,300

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	2,946百万円	2,652百万円
運搬及び保管費	11,491	12,765
役員報酬	506	444
従業員給与	5,485	5,731
役員賞与引当金繰入額	101	94
賞与引当金繰入額	792	708
退職給付費用	257	271
役員退職慰労引当金繰入額	71	77
減価償却費	1,982	2,102
貸倒引当金繰入額	24	△33

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,051百万円	1,062百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	2	7
土地	—	11
その他	1	0
合計	4	26

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	2百万円	152百万円
機械装置及び運搬具	15	44
その他	13	14
小計	31	211
(売却損)		
機械装置及び運搬具	1百万円	7百万円
土地	—	53
その他	1	34
小計	2	96
合計	33	307

※5 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
被災資産の原状回復費用	81百万円	—百万円
自家発電機移設費用	51	—
たな卸資産減失損	30	—
その他	77	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11百万円	252百万円
組替調整額	90	△29
税効果調整前	78	222
税効果額	△4	△6
その他有価証券評価差額金	74	215
その他の包括利益合計	74	215

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	1,443,850	224	50	1,444,024
合計	1,443,850	224	50	1,444,024

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,241	利益剰余金	60	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	1,444,024	140	—	1,444,164
合計	1,444,024	140	—	1,444,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,241	60	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,324	64	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	1,345	利益剰余金	65	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,390.22円	3,703.92円
1株当たり当期純利益金額	391.03円	427.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	8,093	8,846
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	8,093	8,846
期中平均株式数 (千株)	20,698	20,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注記の省略)

連結財務諸表に関するその他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任監査役候補

（常勤）監査役 瀧崎 俊男（現 当社顧問）

退任予定監査役

（常勤）監査役 小林 敏朗（当社顧問就任予定）

③ 就任予定日

平成25年6月27日